



石油資源開発、米LNGに参画

石油資源開発、米LNGに参画

石油資源開発（JAPEX）は30日、米南部テキサス州の液化天然ガス（LNG）プロジェクト「フリーポートLNGプロジェクト」に参画すると発表した。フリーポートの権益を持つJERAの孫会社の持ち分（所有権比率）15%を約3・8億ドル（約600億円）で取得する。天然ガスの供給など油価変動といった外部要因に左右されにくい事業領域を強化する。



NY商品、原油続落 需要の伸びに懸念 金反発

30日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の7月物は前日比1.32ドル（1.7%）安の1バレル77.91ドルで取引を終えた。原油需要の鈍化が意識され、先物は売りが優勢だった。

米エネルギー情報局（EIA）が30日に発表した週間の石油在庫統計で、原油在庫が市場予想以上に減少した。製油所の稼働率が前週から増加した。一方、ガソリン在庫は減少を見込んでいた市場予想に反して増加した。前週末に本格的に始まったドライブシーズンのガソリン需要が拡大するとの観測が後退し、原油先物に売りが出た。

米景気減速への懸念などから30日の米株式市場では主要3指数が下落した。株と同様にリスク資産である原油先物に売りが出やすい面もあった。

ニューヨーク金先物相場は反発した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である8月物は前日比2.4ドル（0.1%）高の1トロイオンス2366.5ドルで取引を終えた。米長期金利が低下し、金利のつかない資産である金の投資妙味が増したとみた買いが入った。



欧米石油大手、18兆円還元

欧米の石油会社が株主への利益還元を厚くしている。欧米メジャー5社の還元額は2024年に18兆円に迫り過去最高となる。原油相場の高止まりで膨らんだ利益を配当や自社株買いに振り向けている。

QUICK・ファクトセットによると、米エクソンモービル、米シェブロン、英シェルなど5社の還元額は24年、合計約1134億ドル（約17兆8000億円）と前年に比べ微増ながら過去最高を更新する見通しだ。

5社だけで22年度の東証プライム市場に上場する日本企業の株主還元額の6割に相当する額になる。23年の5社の平均還元額は米国株価指数「S&P500」構成銘柄の1社あたり平均と比べて7.5倍だ。

20年ごろから石油会社への風当たりは強まり、21年には物言う株主（アクティビスト）が取締役3人をエクソンに送り込んだ。石油会社は22年から株主還元を積み増し、投資家の支持を得ようとしている。

エクソンは1月、気候変動に絡む株主提案が事業を妨害しているとして、環境団体などを米連邦地裁に提訴した。強硬手段は反発を招き、カリフォルニア州職員退職年金基金（カルパース）などがエクソンの取締役再任に反対を表明した。

ところが5月29日のエクソン株主総会では会社提案の12人の取締役人事が平均95%の賛成で可決して「無風」だった。積極的な株主還元策が奏功した形になる。

欧米メジャーは足元では株主還元のほか、「消去法」の成長策として優良権益を持つ他社の買収に資金を配分しているが、長期には水素といった次世代エネルギーへの転換を見据えた戦略的な投資が欠かせない。

S&Pグローバルのライル・ブリンカー氏は「石油会社は長期的な視野で対応しないと株主還元が投資家をつなぎ留める最後の手段になりかねない」と話している。



7月電気代、8社最高

家庭向けの電気代が高騰している。7月請求分の電気料金は標準モデルで関西電力や九州電力など8社で最高値を更新した。物価対策の国の補助がなくなり、大手10社すべてで値上げとなる。日本は火力発電に電源を依存しており、液化天然ガス（LNG）や石炭価格が電気代を左右する。資源高の中で電気代を抑えるには中長期的な電源構成の見直しが必要となる。

一般家庭の7月請求分電気代	
北海道電力	9523円 (1401円↗)
東北	8855 (1318↗)
東京	8930 (1544↗)
中部	8691 (1746↗)
北陸	7758 (1158↗)
関西	7664 (2428↗)
中国	8514 (1070↗)
四国	8595 (1440↗)
九州	7551 (2300↗)
沖縄	9663 (1571↗)

(注) 平均的な使用量に基づく。カッコ内は前年同月比増加額

NIKKEI

大手電力が30日に発表した7月請求分（6月使用分）の料金は前月から346～616円負担が増える。東京電力ホールディングスと中部電力を除く8社は現行の条件になってから過去最高となった。2023年から1キロワット時当たり最大7円を補助していた国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の補助が段階的に終了し、今回はゼロとなる。

東電では標準モデル（平均的な使用分、260キロワット時）の料金が前月比5%増の8930円になる。22年にロシアによるウクライナ侵略後に記録した過去最高の水準（9126円）に迫る。関西電では7664円と、23年1月までに記録した過去最高値（7497円）を更新する。

関西と九州の両電力は保有する原子力発電所が全て再稼働する。22年度では火力発電に頼る比率が他地域より1割以上低く、23年に大手7社が家庭用の電気代を一斉に値上げした局面でも両社は料金を据え置いた。それでも電気代が過去最高を更新するのは燃料費が高いからだ。



電気代は固定の基本料金に、使用量に応じた料金が加算されていく。電力会社が決めた単価に加えて、燃料費の上下などが反映される仕組みだ。燃料費は国の貿易統計を基に各社が試算する。統計の集計などで時差があり、3～5カ月前の値段が反映される。

貿易統計によると、天然ガスの価格は22年9月に供給不安が高まったことで1トン当たり約16万円に急騰した。24年4月はピーク時から半分近く下落したが、5年前の同月比では1.6倍の水準だ。円安により燃料費は下がりにくくなっている。

日本は電源構成の7割を火力が占めており、資源価格の上昇は料金に直結しやすい。資源高が進む中、中長期的に電気代を抑えるためには火力への依存を減らす必要がある。政府は24年度中にまとめる次期エネルギー基本計画で40年度の電源構成を示す方針で、原子力や再生可能エネルギーの活用を促す。

太陽光発電の普及で割安になっている昼間の電力利用も消費者の負担軽減につながる。東電や九電など電力大手は昼間に電力を多く使った消費者にポイント還元したり、昼間の料金を安くしたりする取り組みを始めた。

大手ガス4社も30日、原料価格に基づく7月請求分のガス代を発表した。ガスも政府による補助がなくなった影響で全社が値上げする。LNGの輸入価格の上昇を反映し、平均的な使用量で95～121円値上げする。

23年の家計調査では光熱費は1割弱を占める。第一生命経済研究所の新家義貴氏によると、7～9月の消費者物価指数（CPI）は電気・ガス代の高騰で1.25ポイント押し上げられる。



ENEOS、力の源HDとSAF原料確保で合意

SAF原料 確保で合意

ENEOS、力の源HDと

ENEOSは、世界各国にチェーン専門店などを展開する力の源ホールディングス（本社福岡市中央区・山根智之社長）と、廃食油をSAF（持続可能な航空燃料）の原料に活用する取り組みに関する基本合意書を締結した。

同社傘下の力の源カンパニー、渡辺製麺が運営する一風堂、因幡うどん、そば蔵の店舗と各子会社の自社工場が排出する廃食油を吉川油脂（本社栃木県佐野市）、植田油脂（本社大

阪府大東市）などが回収する。

回収した廃食油は、ENEOSが将来的に事業化を進めているSAFの製造プラント（和歌山製造所Ⅱ和歌山県有田市、能力40万総／年）で原料として使用する予定。SAFは顧客の航空会社に供給する考えだ。

ENEOSでは、SAFの原料調達・自社製造・販売まで一貫体制の構築を進めている。SAFの製造に必要な廃食油や植物油を持続可能なたちで確保するため、未活用の廃食油回収に向けた取り組みを国内外で推進している。